

三井物産 (8031)

連結	売上総利益	税引前利益	当期利益	1株益	1株配
24.3	13,197 億円	13,024 億円	10,637 億円	352.8円	85.0円
25.3	12,884 (▲2%)	11,352 (▲13%)	9,003 (▲15%)	306.7円	100.0円
26.3 予	13,000 (+1%)	10,610 (▲7%)	8,300 (▲8%)	299.5円	120.0円
27.3 予	14,690 (+13%)	11,500 (+8%)	9,000 (+8%)	326.9円	130.0円

株価情報 (8/20時点)	
株価	3,309円
時価総額	95,125億円
株価純資産倍率 (PBR)	25.3実: 1.3倍
株価収益率 (PER)	26.3予: 11.0倍
自己資本利益率 (ROE)	26.3予: 10.9%
配当利回り	26.3予: 3.6%

大和証券予想(2025年7月24日時点)、実績は決算短信。IFRSベース。当期利益は親会社の所有者に帰属する当期利益。1株当たり指標は2024年7月1日付の1対2の株式分割を考慮

LNG への投資を続け持続的な利益成長を狙う。26 年 3 月期利益は会社計画から上振れへ

逆風下でも現金収支に安定感。累進配当を継続へ

事業は多岐に亘るが、①エネルギー、②金属資源、③機械・インフラ、の3分野が中核に挙げられる。エネルギーでは、LNG (液化天然ガス) の資源権益を世界規模で獲得してきた。金属資源は、鉄鉱石や銅などの持続的需要が見込める分野に注力。機械・インフラは、自動車や建設機械の販売・リース、発電所の運営を手掛けている。目先は米国の関税や中国景気低迷の影響が業績に及ぶ見通しだが、**安定した現金収支に裏打ちされた累進配当(1株当たり配当金額の増加もしくは維持を明言する)方針は堅持している** (図表①)。

LNG は「エネルギー・トランジション」で重要性を増す

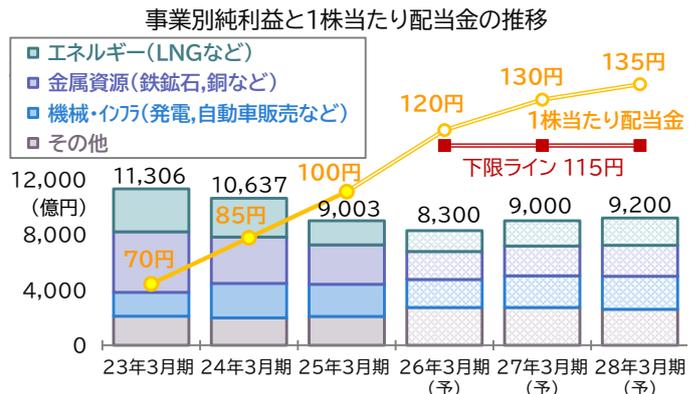
LNG の原料・天然ガスは、石油や石炭より温暖化ガス排出の少ない特性から利用が拡大。ガスパイプラインの届かない遠方へは、液化設備で LNG に転換し LNG 船で消費地へと輸送される。三井物産はこの流通網全体へ事業展開することで「エネルギー・トランジション (排出ゼロへの移行活動)」という世界規模の大きな潮流に乗って、収益を拡大する展望を持つ。

LNG は、新興国の経済発展や再生可能エネルギーの出力補完、AI(人工知能)関連の電源としての需要などが見込まれ、長期的に市場拡大が続く見通し (図表②)。ロシア・ウクライナ紛争に伴う市況高騰後に増産され短期的な需給ダブつきと市況停滞を懸念する声もあるが、むしろそうした局面は、長い目で見た投資機会の発掘に繋げることが出来るだろう。

今期は計画超過を狙う。欧米利下げ効果にも注目

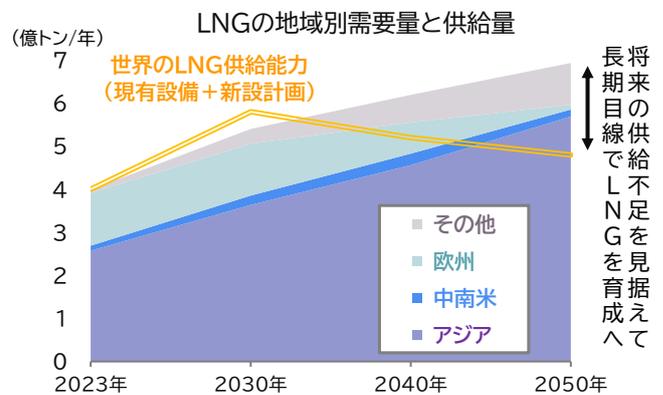
25 年 4 - 6 月期の純利益は前年同期比 31%減の 1,916 億円。前年は事業売却益が大きくその反動があった。エネルギー市況下落や円高の為替換算も影響。基礎的な営業収支は前年より増え、実態は見た目以上に堅調だったと考える。会社側は説明会で、通期純利益 7,700 億円の計画超過を目指す意欲を示していた。欧米の金融緩和、中国の経済対策など今後の世界経済には期待材料もある。商社の事業環境へ底入れの兆しが強まってくる可能性には注目したい。(林 健太郎)

① 今期以降も増配傾向が続けられると予想



(注) その他は「化学品」「鉄鋼製品」「生活産業」「次世代・機能推進」に、連結調整・他を合算。2026年3月期以降の純利益と配当金は大和予想。配当の下限ラインは会社方針に基づき記載した。(出所) 会社資料、大和証券

② 長期的視座から LNG 市場での商機獲得を狙う



(注) 地域別の需要量は IEEJ(日本エネルギー経済研究所)予想。供給能力は各種調査による予想に基づき大和証券が作成 (出所) IEEJ、JOGMEC(金属鉱物資源機構)、Shell ほか、各種資料

株価推移 (週定)



本資料は、投資の参考となる情報提供のみを目的としたものです。投資に関する決定は、銘柄選定を含め最終的にはご自身の判断でなさいようお願い申し上げます。本資料は、当社が信頼できると判断した情報源からの情報に基づいて作成されていますが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。

お取引にあたっての手数料等およびリスクについて

手数料等およびリスクについて

- 株式等の売買等にあたっては、「ダイワ・コンサルティング」コースの店舗（支店担当者）経由で国内委託取引を行なう場合、約定代金に対して最大 1.26500%（但し、最低 2,750 円）の委託手数料（税込）が必要となります。また、外国株式等の外国取引にあたっては約定代金に対して最大 0.99000%の国内取次手数料（税込）に加え、現地情勢等に応じて決定される現地手数料および税金等が必要となります。
- 株式等の売買等にあたっては、価格等の変動（裏付け資産の価格や収益力の変動を含みます）による損失が生じるおそれがあります。また、外国株式等の売買等にあたっては価格変動のほか、為替相場の変動等による損失が生じるおそれがあります。
- 信用取引を行なうにあたっては、売買代金の 30%以上で、かつ 30 万円以上の委託保証金が事前が必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行なうことができることから、損失の額が差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。
- 債券を募集・売出し等により、又は当社との相対取引により売買する場合は、その対価（購入対価・売却対価）のみを受払いいただきます。円貨建て債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、損失が生じるおそれがあります。外貨建て債券は、金利水準の変動に加え、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、債券の発行者または元利金の支払いを保証する者の財務状況等の変化、およびそれらに関する外部評価の変化等により、損失が生じるおそれがあります。
- 投資信託のご購入にあたっては購入時手数料（申込金額に対し、最大 3.3%（税込））をご負担いただく場合があります。また、ご換金時に換金時手数料（換金時の基準価額に対して、1 口（当初 1 口 = 1,000 円）につき最大 22 円（税込））や信託財産留保額（換金時の基準価額に対して、最大 0.5%）をご負担いただく場合があります。投資信託の保有期間中には、間接的にかかる費用として、信託財産の純資産総額に対する運用管理費用（国内投資信託の場合には信託報酬として最大年率 2.669%（税込）程度、外国投資信託の場合には管理報酬等として最大年率 3.755%程度）やその他運用実績に応じた成功報酬、その他の費用・手数料等をご負担いただく場合があります。その他の費用・手数料等は、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を表示することができません。また、各商品等には価格の変動等による損失が生じるおそれがあります。

ご投資にあたっての留意点

- 取引コースや商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、等をよくお読みください。各商品の目論見書等のご請求は、大和証券のお取引窓口までお願いいたします。
- 外国株式、外国債券の銘柄には、我が国の金融商品取引法に基づく企業内容の開示が行われていないものもあります。

商号等：大和証券株式会社 / 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会、一般社団法人日本 STO 協会

【保有株式等について】

大和証券は、このレポートに記載された会社が発行する株券等を保有し、売買し、または今後売買することがあります。大和証券グループが、株式等を合計 5%超保有しているとして大量保有報告を行なっている会社は以下の通りです。（2025 年 7 月 31 日現在）

L is B(145A) シンカ(149A) コムシスホールディングス(1721) PRISM BioLab(206A) エスコンジャパンリート投資法人(2971) サンケイリアルエステート投資法人(2972) SOSiLa 物流リート投資法人(2979) 日本アコモデーションファンド投資法人(3226) 森ヒルズリート投資法人(3234) 産業ファンド投資法人(3249) アドバンス・レジデンス投資法人(3269) アクティブ・プロパティーズ投資法人(3279) GLP 投資法人(3281) コンフォリア・レジデンシャル投資法人(3282) 日本プロロジスリート投資法人(3283) 星野リゾート・リート投資法人(3287) One リート投資法人(3290) イオンリート投資法人(3292) 日本リート投資法人(3296) サムティ・レジデンシャル投資法人(3459) 野村不動産マスターファンド投資法人(3462) ラサールロジポート投資法人(3466) スターアジア不動産投資法人(3468) 三井不動産ロジスティクスパーク投資法人(3471) 日本ホテル&レジデンシャル投資法人(3472) 投資法人みらい(3476) 三菱地所物流リート投資法人(3481) CRE ロジスティクスファンド投資法人(3487) ザイマックス・リート投資法人(3488) タカラレーベン不動産投資法人(3492) ティムス(4891) ケイファーマ(4896) 全保連(5845) TDK(6762) アドバンテスト(6857) 太陽誘電(6976) 日本ホスピスホールディングス(7061) 丸井グループ(8252) クレディセゾン(8253) あおぞら銀行(8304) アドバンスクリエイト(8798) 日本ビルファンド投資法人(8951) ジャパンリアルエステイト投資法人(8952) 日本都市ファンド投資法人(8953) オリックス不動産投資法人(8954) 日本プライムリアルティ投資法人(8955) NTT都市開発リート投資法人(8956) グローバル・ワン不動産投資法人(8958) ユナイテッド・アーバン投資法人(8960) 森トラストリート投資法人(8961) インヴィンシブル投資法人(8963) フロンティア不動産投資法人(8964) 日本ロジスティクスファンド投資法人(8967) KDX不動産投資法人(8972) 大和証券オフィス投資法人(8976) スターツプロシード投資法人(8979) 大和ハウスリート投資法人(8984) ジャパン・ホテル・リート投資法人(8985) 大和証券リビング投資法人(8986) ジャパンエクセレント投資法人(8987) GREEN Earth INSTITUTE(9212) 帝国ホテル(9708)（銘柄コード順）

【主幹事を担当した会社について】

大和証券は、2024 年 8 月以降下記の銘柄に関する募集・売出し（普通社債を除く）にあたり主幹事会社を担当しています。

矢作建設工業(1870) E・Jホールディングス(2153) 明治ホールディングス(2269) シマダヤ(250A) オルツ(260A) リガク・ホールディングス(268A) グローピング(277A) エスピー食品(2805) キョクシアホールディングス(285A) 令和アカウンティング・ホールディングス(296A) SRE ホールディングス(2980) 東海道路リート投資法人(2989) dely(299A) ヒューリック(3003) visumo(303A) ジョイフル本田(3191) ミーク(332A) ゼグザグ(340A) デジタルグリッド(350A) LIFE CREATE(352A) エータイ(369A) アイカ工業(4206) びあ(4337) ユー・エス・エス(4732) J X 金属(5016) 京都フィナンシャルグループ(5844) キッツ(6498) ゆうちょう銀行(7182) スズキ(7269) アズワン(7476) 幸楽苑(7554) 大日本印刷(7912) スターゼン(8043) サンリオ(8136) 三信電気(8150) 丸井グループ(8252) 日本ビルファンド投資法人(8951) 平和不動産リート投資法人(8966) テレビ朝日ホールディングス(9409) ソフトバンク(9434)（銘柄コード順）

本資料は、投資の参考となる情報提供のみを目的としたものです。投資に関する決定は、銘柄選定を含め最終的にはご自身の判断でなさいようお願い申し上げます。本資料は、当社が信頼できると判断した情報源からの情報に基づいて作成されていますが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。